

# 議会だより

## No.77

平成23年(2011)  
5月16日発行

# ごがみ

さわやかに 歴史と未来の 出逢うまち



### 3月定例会

当初予算に対する主な質問と答弁 P.2

監査委員の意見、同意案件 P.3

予算に対する討論 P.4

施政方針に対する主な質疑 P.5

付託審査報告 P.6

委員会報告 P.7

全議員宣誓書を提出・補正予算 P.8

各議案に対する議員の賛否 P.9

一般質問 P.10~14

議会テレビ中継に対する意見 P.15



## 東日本大震災からの 復興を願う

# “がんばれ日本”



▲ 支援物資の積み込み (上郡町役場)

▲ 支援物資の仕分けをするボランティア (スポーツセンター・B&G)

# 当初予算に対する 主な質問と答弁

定例会は3月1日から24日まで(24日間)開催された。諸報告、8名の議員による一般質問に続き、同意4件、議案11件、平成22年度一般会計補正予算及び特別会計補正予算6件が上程され、うち議案二件を修正のうえすべて可決した。次に、町長の23年度施政方針と施政方針に対する質問があった。平成23年度一般会計当初予算及び特別会計当初予算9件もすべて原案通り可決した。また、請願3件は各常任委員会に付託され、本会議ですべて採択され、意見書もそれぞれ採択された。

## 【平成23年度一般会計予算 に対する主な質疑と答弁】

**問** 国は東日本大震災の復旧、復興に充てる財源を捻出するため、地方交付税、国庫補助金等を削減すると予測する。削減される前に当町の防災対策事業、地域公共交通事業、学校給食事業等を早急に進めておくべきと思うが。

**答** 全く同じように感じており、できる限り早く進めるべきと思う。被災地以外の地域が活性化することにより、被災地が早く元気を取り戻すと考えている。

**問** 東日本大震災の復旧、復興のため、膨大な国家予算が

被災地に投入されるものと予測されるし、そうするべきと考える。町長から事業は早く進めるべきとの発言があり、不愉快極まりない。国民一人一人は自分が何をできるのかを考えていると思う。町長はどう考えているのか。

**答** 被災地以外の地域が元気にならないといけないと思いで「事業は早く進めるべき」と言った。他市町より遅れている事業なので進めるべきだと思っている。

**問** 当初予算参考資料から予算通過への積極的な姿勢が伺えない。昨年度と比較してもページ数が少なく内容に乏しい。何故こうなったのか。

**答** 基金の運用状況や地方債残高など、議員の質問が多い項目を記載して作成したもので、他意は無い。

**問** 東日本大震災の復旧、復興に係る国の支出が増加することに伴い、地方交付税を始めたとする国からの補助金、交付金の減額が見込まれる。当町の事業の優先度を予め決める必要があると思う。既に決めているのか、これから始めようとしているのか。

**答** 計上している地方交付税や交付金の状況が不透明だ、状況を見極めながら早急に対応していきたい。

**問** 特別職報酬等審議会をいつ頃開催する予定か。

**答** 予算措置はしている。人事院勧告や経済状況を見極め必要に応じて開催する予定だ。

**問** 昇任試験業務委託の委託内容は何か。

**答** 筆記試験、論文試験に係る問題の作成・採点を委託する予定だ。

**問** 隈見橋、新田橋の開通式典はいつ頃行う予定か。

**答** 隈見橋の完成日が平成23年12月末、新田橋が平成24年3月末と県から聞いている。

**問** 先に学校の教室に扇風機を設置するよう要望したが予算計上がない、なぜか。

**答** 誠に申し訳ない。設置の必要は認識している。学校の再編を考慮しつつ、猛暑の予報が出れば対処はしたい。

**問** 有害鳥獣駆除及び野生生物死体処理に多額の予算が計上されているが県の補助金は少額だ。毎年町が負担しなければいけないのか。

**答** そのとおりである。

**問** 兵庫県は県民緑税を賦課しているが、当町にどのような受益があるのか。

**答** 緊急防災林整備事業として、人工林の間伐、間伐材を利用した斜面の土留め等だ。



# 平成23年度各会計予算

(単位：千円、%)

総額124億4555万2千円

	町 税	地方交付税	町 債	国庫支出金	県支出金	交付金	分担金及び負担金	地方譲与税	諸収入	その他	合 計
一般会計歳入	2,467,874	1,870,000	584,734	447,805	419,282	279,034	78,026	106,680	129,927	426,638	6,810,000
	36.2%	27.5%	8.6%	6.6%	6.2%	4.1%	1.1%	1.6%	1.9%	6.2%	100.0%

	土木費	諸支出金	公債費	民生費	総務費	教育費	衛生費	農林水産業費	消防費	その他	合 計
一般会計歳出	348,069	1,250,351	951,116	1,348,654	936,826	690,584	519,657	199,220	351,920	213,603	6,810,000
	5.1%	18.4%	14.0%	19.8%	13.8%	10.1%	7.6%	2.9%	5.2%	3.1%	100.0%

会 計 名		平成23年度	増 減 額 (前年度比)	増減率	会 計 名		平成23年度	増 減 額 (前年度比)	増減率
特 別 会 計	国民健康保険事業(事業勘定)	1,746,159	△16,184	△0.9	特 別 会 計	公 共 下 水 道 事 業	815,019	△108,542	△11.8
	国民健康保険事業(直診勘定)	78,366	6,633	9.2		公 営 墓 園 事 業	29,082	945	3.4
	後期高齢者医療事業	212,190	△3,896	△1.8		ケーブルテレビ管理運営事業	61,862	962	1.6
	介護保険事業	1,330,809	60,988	4.8		小 計	4,668,106	△110,971	△2.3
	簡易水道事業	76,867	△72,424	△48.5		水 道 事 業	967,446	△125,914	△11.5
	農業集落排水事業	317,752	20,547	6.9		特 別 会 計 合 計	5,635,552	△236,885	△4.0



▲ X線自由電子レーザー施設が完成したSPring-8

## 監査委員の意見

1月27日から2月1日迄の4日間、監査が行われた。主な指摘は次のとおり。  
○「時間外勤務等命令簿」の勤務内容を具体的に記入するとともに、記入方法は厳格に統一されたい。  
○「備品台帳」の電子化に伴い整理状況は良好であるが、備品シールの貼付が遅れている。早急に整理するよう周知徹底を図られたい。

## 同意案件

○非常に厳しい財政状況であり、また環境問題等も勘案し、職員1人1人の努力で節水、節電、ガソリンの節約等、経費の削減に努められたい。  
○管理職手当について、現状では課長級と副課長級との差があまり無い状況にある。課長の職責を勘案し、若い職員の意欲を喚起するためにも差をつけるべきである。  
〔質疑〕  
問 役場駐車場の職員限定有料化を提起したことはあるのか。  
答 提起したことは無い。  
問 監査実施に当り重点項目とされた6項目について、それぞれの監査結果、意見が書かれていないがどういったことか。  
答 特に問題は無かったと判断した。  
問 生し尿収集の問題は、監査中、出てこなかったのか。  
答 無かった。

(固定資産評価審査委員会委員)  
住 所 山野里872-1  
氏 名 木村義和  
生年月日 昭和23年9月5日

(公平委員会委員)  
住 所 落地739  
氏 名 山本大成  
生年月日 昭和20年1月23日

住 所 宿49  
氏 名 本田吉住  
生年月日 昭和21年1月8日

(監査委員)  
住 所 上郡919-3  
氏 名 松岡義人  
生年月日 昭和22年6月24日



# 予算案に対する討論

## 【反対討論】

### ▼工藤 崇議員▲

反対討論として3点指摘する。

### 一、人権教育啓発事業を廃止 または見直すべき

1969年制定の同和対策事業特別措置法の施行以降、30数年間で約15兆円が費やされた。その結果、対象地域の住環境等の格差は是正され、国民の意識も前進し、1997年同事業は基本的に終了した。しかし、いまだに人権啓発の名で同和問題を人権問題の中心に位置付け、同和事業、同和教育を続けている。人権啓発教育の本身は、国民全てが差別意識を持つものとして、その心の内への介入を事業化しており、憲法が保障した思想・表現の自由等の基本的人権を侵害する事件まで起こしたことは周知のとおりだ。人権尊重を目指すなら、学習会や発表校区を指定する人権事業を中止すべきだ。事業を地域独自の自主防災の取組み・

支援に移行し、災害時に一人

暮らしのお年寄りや身体の不

自由な方の安否確認ができる

よう地域のふれあいと結束を

深める企画にすることが町民

一人一人の人権啓発本来の姿

だ。また住宅改修建設資金貸

付事業予算の滞納回収事業で

は、多くの方が貸付を完済し

ているなか、数名に返済の姿

勢がないと毎年報告され、滞

納元金だけで総額2千万円を

超えている。多くの方が差別

解消に向け努力されているの

に、一部の方の姿勢は事業の

理念とはかけ離れている。一

日も早い償還を行政が一貫し

道路や、駅前広場等にしても、

市街化区域の住民だけが利用

し利益を受けるのではない。

都市計画税は市街化区域の土

地家屋の所有者だけに受益者

負担として固定資産税に上乘

せし徴収されており、税の公

平性、整合性に欠ける。上郡

町は法定の最高税率0.3%を賦

課しているが、市ならば最高

の0.3%、近隣の町では0.1%や

0.2%の低い税率のところも多

数ある。税の公平性は財政の

厳しさとは関係ない。都市計

画税の見直しを求める。

三、安室ダム水道供給事業の

負担金軽減を国に求めるべ

いたと聞く。多目的ダムの建

設により、水道用水目的割合

の負担部分は利子だけでも毎

年5千万円を越える。ダムは

治水には必要だが、将来も水

道用水には使用しない。水道

事業収入も無く平成41年まで

毎年莫大な元金、利子を支払

う無駄な負担は、上郡町や赤

穂市、相生市の財政を大きく

圧迫している。町長や赤穂市、

相生市長及び関係者等の尽力

で、県へ支払う事業費の一部

負担が軽減されたが、あと18

年間には続く膨大な住民負担を

軽減するために、引き続き2

市1町が協力し国に負担軽減

## 【賛成討論】

### ▼小寺政広 議員▲

防災対策の推進、高齢者の暮らしを支える地域公共交通の整備、学校給食事業の推進を重点施策としており、その上に多くの町民の願いや要望も組み入れた予算案である。

国・県・市町村が借入金の上で、東日本大震災による困難に遭遇した。国、

県の財政出動が被災地支援、災害復興へと向い、本町も予

想外の収入減と支出増が見える。経費削減、行政改革に更

に努力することを誓い、本案に賛成する。

▼阿部 昭 議員▲

財政的に大変な中で、苦勞してこの予算書を作っている。公共交通網や学校給食の実施に向けてのスタートも切ることができた。ソフトでは子宮頸がんワクチン等の接種も可能になった。町民のことを考えた予算書だと思いい賛成する。

▼藤本ゆうき 議員▲

日本全体が色んな意味で極めて大きな危機的状況にある。町もこれまで以上に厳しい状況に陥ることは、誰もが想像できる。目の前のことをこなすのではなく、いま何をすべきかを考え行動するかが問われるときだと思っている。町

長の姿勢を到底受け入れることができず、23年度一般会計予算に反対する。

ダムは昭和49年、51年の大水害を契機に安室川、千種川流域住民の強い要望で昭和57年より着工、平成3年度に完成した。住民は、国・県が建設費を負担する治水ダムを要望したが、国は自治体に負担が求められる水道用事業も付加した多目的ダムの採択が早いとアドバイスしたと聞く。千種川の水道水源は枯れる恐れは無く、ダムの水を使う事態は来ないことを国も知って

# 施政方針に対する主な質疑

平成23年度に行う事業の予定（施政方針）を町長が予算額と共に議会に提示、審議を求めた。各事業は総合計画（第4次）の5つの大項目に従い分類され、重点施策は防災対策、地域公共交通、学校給食の3事業である。議員の主な質疑を大項目ごとに示す。

## 1. 健康で安心できるまちづくり

・防災対策のソフト事業（自主防災組織の育成強化等）の具体策は何か。

・地域毎の防災訓練について、実施状況を把握しているか。

・東北関東大震災を目の当たりにして、危機管理体制の視点が変わったか。

・兵庫県下で防災訓練に参加したことがない人が86%に及ぶという現状をどう考えるか。

・浸水地域や山腹崩壊危険地の近くに指定さ

れている避難所は早く見直すべきだと思うがどう考えるか。

・認知症サポーター養成講座とは、具体的にどのようなものか。

## 2. 豊かな自然を生かした魅力あるまちづくり

・日本航空学園の誘致で2千人を越える人口増加が見込める。その方向に向け努力の必要があると思うがどうか。

・商工業振興について、本年度の具体策はなにか。

・商工業振興及び学校跡地利用につき、町民を対象とした人材バンクを立上げ、町が行う事業に対して応援、助言等を求めればよいと思うがどうか。

・農業政策でPPP参加は避けて通れない。町長のリーダーシップで農業政策をリードする必要があると思うがどうか。また、上郡米を世界ブランドとして売ることは可能と考えるか。

・町内（播磨科学公園都市の町域内を除く）のどこを企業誘致先と考えているか。

・新たに建設する観光案内所で本町の特産品（モロどん等）

を販売するとあるが、商工業の振興のため町内の店舗に販売を依頼するべきではないか。

・川の都を謳う当町は、観光客誘致のために千種川の大々的な活用が大事だと思うがどうか。

## 3. 文化を育み心ふれあうまちづくり

・学校給食事業を町独自の手法、工夫により実施したいと述べていたが、センター方式になった。なにがあったのか。

・学校給食事業は人口減少や町税減収、東日本大震災の発生等により厳しい状況であり、実施すれば莫大な借金を抱えることになるがどうか。

・学校給食事業本来の事業目的以外に老人給食、災害時等多目的に利用できる施設とすべきだと思うがどうか。

・学校給食事業に安全管理、給食費徴収、ランニングコスト等の問題もある。多くの子どもが喜び、安心できるものが望まれるがどうか。

・人権教育は大きな課題と認識しているがどうか。

・史跡等の振興で山陽道野磨

駅家跡の活用についての記述を次の施政方針に加えるべきだが、どう考えるか。

## 4. 元気とにぎわいを生みだすまちづくり

・地域公共交通を商工会、自治会等町民と連携して安定的に運営するよう知恵を出し合うべきだがどうか。

・ため池の保全の記述が無い、重要だと思うがどうか。

・ごみ減量化、リサイクルの推進について考えを問う。

## 5. 住民が主役となるまちづくり

・埋もれた人材を積極的に発掘すべきとの観点から、特別報酬等審議会は条例・規則等を改正し、委員を選任すべきだと思うがどうか。

・昨年度の施政方針演説では、東備西播定住自立圏でJRの利便性向上を要望していくとあったが、今年度記載がないのはなぜか。

## その他施政方針全般にかかわる質疑

・町長が政策論争をしたかったと改選時に発言したのは、施政方針のどの部分か。

・町の財政状況を施政方針で

は厳しいと表現し、特別職の報酬審議では少しずつ好転していると述べた。何故言い方が変わるのか。

・施政方針は具体的表現が著しく少なく抽象的表現が目立つだけで説得力がないが、どう考えるか。

・施政方針で述べた施策につき、予算と同様に実施状況等の検証を行うべきと主張してきたが、今日まで返答が無いのは何故か。

・自主財源の確保や町の財産を活用して利益を出す方策を考えるべきだがどうか。

・公約の「企業誘致」、「行財政改革」が重要施策から欠落しているのは何故か。

・多額の借金を抱えて学校給食事業、公共交通事業を推進しようとしているが、町長の任期は平成26年10月である。3期目も町政を担うのか。

・3つの重点施策も実施と決めたのなら強い意志をもってやり遂げて欲しい。決意を聞く。



## 2 議案修正のうえ全議案を採択（3月7日開催）

### 総務文教常任委員会

高校普通科の通学区について  
の意見書を提出

兵庫県教育委員会は、西播学区を姫路・福崎学区と統合する計画を進めている。通学区の拡大により、競争の教育が進み、学校間格差が大きくなり、保護者や生徒の金銭的・時間的負担も重くなる。さらに高等学校の統廃合の可能性や地域活性化の阻害まで生じる。

当委員会は慎重審議を経て多数決採決を行った。

#### 「意見」

- ・個人の選択の自由が狭まるおそれがあるのでは。
- ・請願の書き方に不適切な表現がある。
- ・地域を守るためにも高校がなくなることは問題だ。

### 校医、園医の報酬を減額

兵庫県条例の改正に伴う小中学校校医・幼稚園医の報酬の減額に全委員の

意見が一致した。

### 町長及び副町長の報酬を減額

特別職報酬等審議会答申に基づき町長及び副町長の給料月額を減額する。審議会の答申を尊重すべきとの意見もあったが町長の審議会委員選任の姿勢や財政状況の認識等について議論が集中し、修正案が出された。

当委員会は、修正案を慎重審議した結果、原案の町長「15%」を「20%」に、副町長「10%」を「12%」に修正、多数決採決を行った。

### 教育長の報酬を減額

審議会答申の原案「5%」の減額を「6%」に修正し多数決採決を行った。

### 職員の時間外手当を変更

職員の時間外手当に関する規定の改正であり、改正すべきであると全委員の意見が一致した。

### 当委員会は請願1件議案4

件を採択すべきと決した。

### 民生建設常任委員会

脳脊髄液減少症の診断、治療につき意見書を提出

#### 「意見」

- ・別の病名で保険が適用されているならば税の無駄遣い。
- ・保険適用とならないのは医学的根拠が明確でないためか。
- ・西播磨リハビリテーションセンターの患者の中にも本症の人がいるのではないか。
- ・専門医の不足も原因しているのではないか。

### TPPの参加に反対する意見書を提出

#### 「意見」

- ・政府は農業全体には、ダメージがあるが国全体としてはメリットもあると説明しているが、低下した食料自給率から考えると水害時、干ばつ時には危険なことになる。
- ・TPP参加には絶対反対だ。

### 手数料の一部を改正

臨時運行許可申請手数料は、現行の650円から750円に改定。

住民基本台帳カード交付手

数料の無料化は2年間延長。

#### 「質疑」

**問** 住民基本台帳カードは、何人に発行しているか。えんしんネット等で普及啓発を行っているか。

**答** 昨年11月末現在で771人。えんしんネット掲載後は約70人の申請があった。

### 特別会計を一部変更

高齢者の医療の確保に関する法律の規定により平成22年度で本会計は終わる。

### 国民健康保険事業の基金積立額を変更

基金への積立額を変更するため条例の一部を改正。

### 国民健康保険税の徴収回数を変更

被保険者の負担感の軽減及び収納率向上のため、普通徴収による税の納期を6回から8回にする。

#### 「質疑」

**問** 納付回数を8回に増やすことで事務経費はどうなるか。回数が増えることにより、滞納は緩和されるか。

**答** 納付書発行件数が増加し

郵便料や納付書、封筒の印刷費が増加する。

被保険者の負担感の軽減や収納率の向上によるメリットがある。また、1回の納付額が少なくなるので、払いやすくなる。

### 企業立地促進を図る

公共工事等により移設を余儀なくされた企業に対して立地の促進を図るため条例の一部を改正。

#### 「質疑」

**問** この改正は、林一(株)のみを対象としたものか。

**答** 今後、公共事業等により移転を余儀なくされた企業の町外への流出を防止し、雇用の確保等に努めるための改正である。

#### 「意見」

町独自の案で、積極的に企業誘致し、雇用の確保を図り人口の減少を食い止めなければならぬ。

当委員会は、慎重審議の結果、請願2件、議案5件を全会一致で採択すべきと決した。

# 委員会報告

2月16日に総務文教常任委員会が、2月14日に民生建設常任委員会がそれぞれ開催され、各課が行っている事業等の進捗状況などが報告された。

## 総務文教常任委員会

### 昇任試験を実施

平成21年度策定の人材育成基本方針に基づき平成23年度から係長昇任試験を実施する。また従来行ってきた能力評価と実績評価を次年度より昇任昇格へ活用する。

### 〔質疑〕

**問** 機械的に進めると年功序列制度と変らないのでは。外部の人は入れないのか。

**答** 試験により客観的に評価したい。

**問** 機能するような運用が必要だ、2〜3年のスパンでの目標設定はあるのか。

**答** 単年度基準になるが、先を見越した評価も想定している。

### 学校給食の検討

平成22年から内部検討委員会

で検討し「上郡町における学校給食実施に関する報告書」にまとめられた。

### ・実施対象

町立幼稚園、小学校及び中学校

### ・方式

センター方式、ただし中学校についてはデリバリー方式を活用、希望者選択制も視野に入れる。

### ・施設の運営

センター長と事務職員を配置、献立立案は県派遣の栄養教諭または栄養士が担当。

### ・開始時期

平成25年度中の開設を目指す。

### 〔質疑〕

**問** 用地は大枝幼稚園跡を想定しているのか。

**答** 白紙だが、財政上からは町保有地を利用したい。

**問** 委託業者はいるのか。

**答** 実績のある会社責任者が町に在住、地元の人を雇用する。

**問** 「給食は始めたが町は潰れた」となることが気に懸かる。今後人口が減り税収減が見込まれる。経費、起債償還等検討したか。

**答** 検討した。建設費は5億700万円ランニングコストは年6000万円、起債償還は年に2000万円で合計8000万円の支出になる。

### 〔意見〕

・町長は「独自方式を考える」と言っており、全国に無い方式を期待したが他所と同じ方式だ。独自方式で開始時期をもっと早くできないか。

・いかに安くするかを検討せよ。  
・実施すると財政的にやっつけろか心配だ。

### 評価の結果は

防災訓練等18の事務事業につき、内部評価ではA評価11事業、B評価7事業であった。外部評価では、A評価7事業、B評価9事業、C評価2事業であった。

### 〔質疑〕

**問** 自主防災支援事業と人工透

析患者特別助成事業がC評価の理由は。

**答** 自主防災は取組不充分、人工透析は当初と送迎事情が変り、他の方式の検討が必要との提言がある。

**問** これ迄にC評価になったものは。

**答** C評価は4事業で2事業は廃止、他は改善を図りながら継続中。

## 民生建設常任委員会

### 赤松水源地移転

災害復旧等関連緊急事業による赤松水源地の機能回復が目的。現地付近での水源地確保と合わせて岩木配水池からの給水も検討中。

### 石戸を上水道に統合

安定した給水の確保を目的に上水道に統合。

### 〔意見〕

配水方法等の決定に際しては、事業費以外に災害時、停電時、維持管理費等を考慮して最善の方法を採用してほしい。

### 高田台排水管の調査

送煙調査を実施し、管内部をカメラで調査する予定。

**楠、河野原地区下水処理場を移転**  
移転の検討がはじまる。

### 町ぐるみ健診

基本健診、各種がん検診の受診状況は昨年度とほぼ同様。前立腺がん検診は若干の伸び。

### 〔意見〕

・早期発見の実績等を町民に周知し、受診率の向上を図れ。

### ファミリーサポートセンターを設置

### 〔質疑〕

**問** 活動中の事故に対する責任の所在は。

**答** 保障保険に加入している。子供への接し方等の講習会を行いたい。

### ピュアランドの経営状況

町の助成(1000万円)はあるが収支のバランスは取れている。

### 〔質疑〕

**問** 指定管理期限後の体制を町直営に戻す考えは無いのか。

**答** 現在の職員数では直営は難しい。